

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

西新サービス株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	942,409	[流動負債]	1,057,946
現金及び預金	8,186	買掛金	242,413
受取手形	17,600	短期借入金	39,057
売掛金	855,073	未払法人税等	19,815
商品	2,164	未払消費税等	132,853
蔵品	6,136	未払金	63,326
前払費用	34,266	未払費用	486,192
未収入金	17,482	前受金	2,912
預け金	57	預り金	69,739
立替金	1,441	その他	1,635
貸倒引当金	-	[固定負債]	57,307
[固定資産]	515,825	長期未払退職金	26,908
有形固定資産	454,592	預り保証金	24,554
建物	28,343	資産除去債務	5,758
構築物	135	繰延税金負債	86
機械及び装置	134	負債合計	1,115,254
車両運搬具	0	純資産の部	
工具器具備品	21,570	[株主資本]	342,841
土地	404,407	資本金	80,000
無形固定資産	4,919	資本剰余金	521,490
電話加入権	1,919	その他資本剰余金	521,490
ソフトウェア	3,000	利益剰余金	△258,648
投資その他の資産	56,313	利益準備金	61,902
投資有価証券	1,681	その他利益剰余金	△320,550
差入敷金保証金	54,632	別途積立金	201,000
長期未収入金	8,986	繰越利益剰余金	△521,550
貸倒引当金	△8,986	(うち当期純利益)	92,958
		[評価・換算差額等]	137
		その他有価証券評価差額金	137
		純資産合計	342,979
資産合計	1,458,234	負債・純資産合計	1,458,234

(千円未満の端数を切り捨てて表示しております)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品、貯蔵品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。